

2019年度地域日本語教育の総合的な体制づくり事業

(様式1) 実施報告書-プログラムA

1 補助事業者情報

団体名	京都府
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和元年7月3日～令和2年2月29日
3. 事業実施前の現状と課題及び事業目的	
(現状と課題) ○京都府の外国籍府民数は、平成30年12月末時点で6万人を超え、地域日本語教室の取組については、市町村国際化協会により運営されている教室を中心に府内26市町村のうち15市町でボランティアを中心とした支援が行われている。 ○地域によっては、時間的な制約やアクセスの不便さにより学習希望者が利用できないケースや、そもそも教室がない空白地域もある。日本語を学ぶ機会が十分に提供できておらず、教室によっては日本語教育の専門性を持つ人材がいないケースもあり、社会へ適応するための適切な日本語教育を行うことができていない。 (事業目的) ○京都府に住むすべての外国人が、居住地に関係なく、同等の日本語教育や生活支援を受けられる環境を整備するため、まずは実態調査を行うことで、地域における日本語教室の課題やニーズ等を把握し、空白地域の解消及び初期教育の充実に向けて取組む。	
4. 取組の概要	
(1) 有識者会議の設置 現行の京都府外国籍府民共生施策懇談会を活用し、本プログラムの実態調査及び日本語教育推進計画の内容について意見をいただく会議を開催した。 (2) ニーズ調査 日本語教育の実態調査及び調査結果等の分析、報告の取りまとめについては、専門的知見を有する(公財)京都府国際センターが請け負う形で、下記の調査を実施した。 ① 外国人住民を対象としたアンケート 回答数875人 ② 外国人住民を対象としたヒアリング 回答数88人 ③ 地域日本語教室を対象としたヒアリング 回答数23教室 ④ 企業等を対象としたアンケート 回答数8企業 ⑤ 日本人住民を対象としたアンケート 回答数 600人 ①については、市町村、関係団体、大学、企業、外国人コミュニティ、地域日本語教室、外国人学校等を通じて幅広く調査票を配布。⑤については、府内に在住する日本人住民の中から市町村別に性別、年齢階層を考慮して調査対象を抽出。	

(3) 計画の策定

実態調査の速報値を基に「地域における日本語教育推進プラン」を作成、有識者会議の意見を反映した後、9月議会で報告。パブリックコメントを経て最終案を12月議会へ報告、確定後HPで公表。

(4) 意見募集の実施

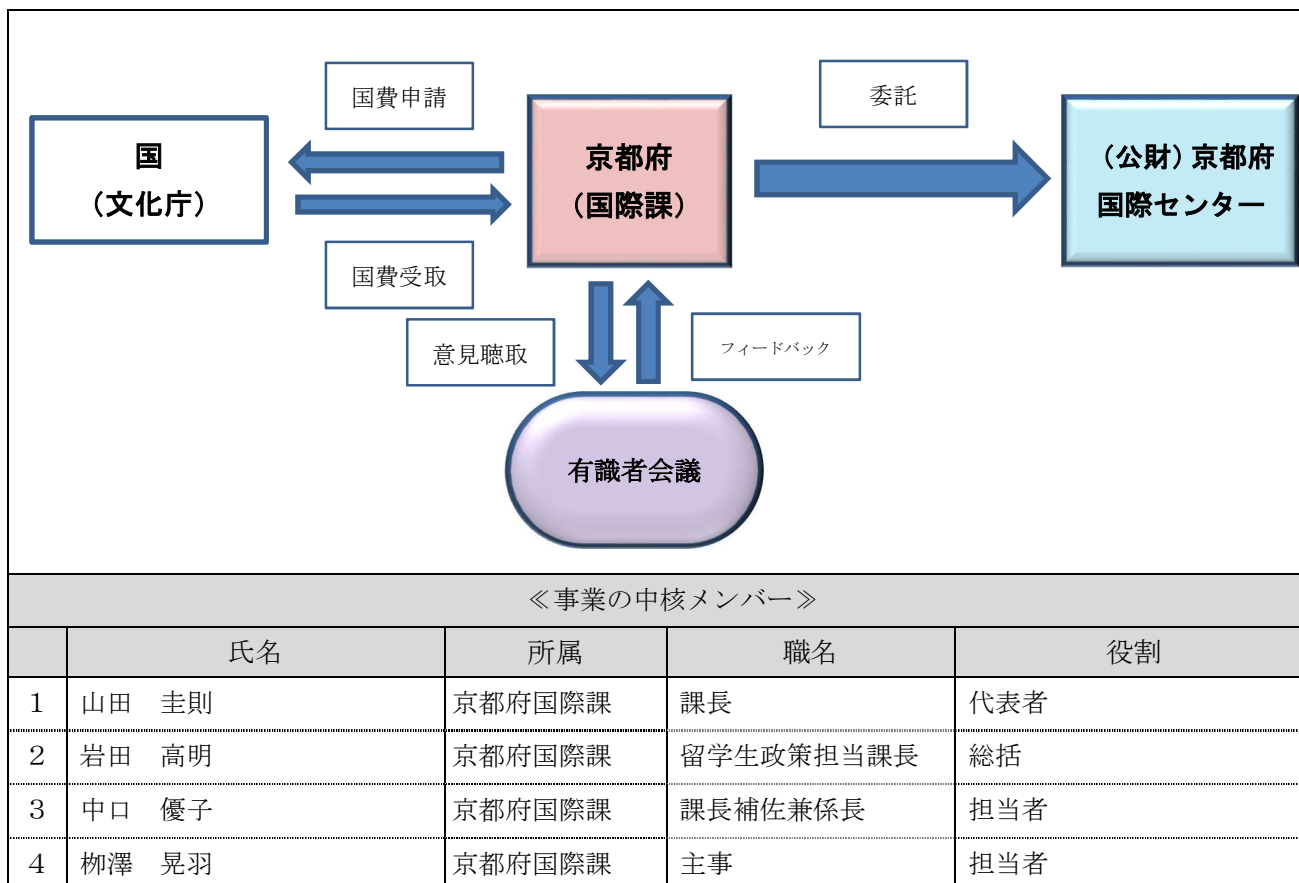
「地域における日本語教育推進プラン」中間案に対して、パブリックコメントを実施、32人から86件の意見の提出があった。意見を計画に反映するとともに、結果をHPで公表。

5. 取組実施のスケジュール

令和元年8月	アンケート調査及びヒアリング調査を実施、第1回目の有識者会議を開催 調査結果の速報値を基に「地域における日本語教育推進プラン」中間案を作成 第2回目の有識者会議を開催
9月	「地域における日本語教育推進プラン」中間案を議会報告
10月	「地域における日本語教育推進プラン」中間案に対するパブリックコメントを実施
12月	パブリックコメント結果及び「地域における日本語教育推進プラン」最終案について有識者会議委員に報告、議会報告後、公表
令和2年2月	事業終了
3月	実施報告書の提出

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）



(2) 有識者会議（該当がある場合のみ記載）

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1	承諾済	ウスビ・サコ	京都精華大学	学長	外国籍府民の視点及び学識経験に基づく意見聴取
2	承諾済	上子 秋生	立命館大学政策科学部	教授	学識経験に基づく意見聴取
3	承諾済	加藤 俊明	公益財団法人京都YMCA	総主事	学識経験に基づく意見聴取
4	承諾済	康 玲子		元コリア国際学園非常勤講師	外国籍府民の視点及び学識経験に基づく意見聴取
5	承諾済	タテウシ・ボン・ユク		京都府名誉友好大使	外国籍府民の視点及び学識経験に基づく意見聴取
6	承諾済	浜田 麻里	京都教育大学国文学科	教授	学識経験に基づく意見聴取
7					
8					
9					
10					
事務局代表 1		岡本 吉弘	京都府	知事室長	
事務局代表 2					

② 開催概要

実施回数	2回
実施スケジュール	第1回 令和元年8月1日 第2回 令和元年8月26日
主な検討項目	第1回 日本語教育に関する課題抽出 第2回 地域における日本語教育推進プランの策定の中間案についての意見交換 ※上記のほか、計画策定の進捗について、随時構成員に情報提供

(3) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

市町村、市町村国際化協会、日本語教室と連携・協力して実施

4 成果と課題

1. 成果物

(1) 推進計画（名称：地域における日本語教育推進プラン）

参照 URL : <http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/documents/tiikiniokerunihongokyouikuisuinpran.pdf>

(2) 実態調査結果

■推進計画に含んでいる

■単独で結果をまとめている

名称：日本語教育の実態調査結果

参照 URL：<http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/documents/resultofinvestigation.pdf>

(3) その他（名称： ）

成果物参照 URL：

2. 実施計画の達成状況

☐概ね計画通りに達成

その理由：調査方法の変更により調査を効率的に進めることができ、プラン策定まで計画通りに達成できた。

3. 成果と課題

実態調査により、府内の日本語教育の現状や課題、ニーズを把握することができ、これらを踏まえた成果として、今後の地域における日本語教育の体制整備の具体的な実施計画である「地域における日本語教育推進プラン」を策定することができた。

その中で、年々増加する府内居住外国人に対して必ずしも十分な学習環境が提供できているとは言い難い状況が明らかとなり、日本語学習の場（機会）の確保、学習支援者の不足・高齢化への対処、日本語教室の運営に対する支援などが課題となっていることがわかった。

今後、このプランに基づき、課題解決に向けて市町村や関係団体、企業等と幅広く連携し、地域における日本語教育の取組を総合的に推進していく。